

2022年度（令和4年度）司法試験に関し厳正な合否判定を求める会長声明

1 本年6月2日に発表された司法試験短答式試験の結果によると、今年の司法試験受験者数は3082人、短答式試験合格者は2494人であった。

司法試験受験者数は平成28年度6899人、平成29年度5967人、平成30年度5238人、令和元年度4466人、令和2年度3703人、昨年度3424人と年々減少し、本年度は前年度比約10パーセント減少、平成28年度からは約55パーセントも減少した。短答式試験合格者数も、平成28年度4621人、平成29年度3937人、平成30年度3669人、令和元年度3287人、令和2年度2793人、昨年度2672人とやはり年々減少しており、本年度は前年度比約7パーセント減少、平成28年度からは約46%減少となっている。

しかし、最終合格者数は、平成28年度1583人、平成29年度1543人、平成30年度1525人、令和元年度1502人、令和2年度1450人、昨年度1421人とほとんど減少することなく推移しており、本年度の最終合格者数も1400人程度とされる虞がある。

2 2015年6月30日、法曹養成制度改革推進会議は、「法曹人口の在り方について（検討結果取りまとめ）」において、司法試験最終合格者数を年間1500人程度は輩出すべきとする方針を決定した。

司法試験受験者数・短答式試験合格者数が年々減少しているにもかかわらず、最終合格者数1500人台を維持しているのは、上記方針の影響が大きいと思われる。

3 しかし、「司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験」（司法試験法1条）である。上記判定を行う司法試験委員会は、司法試験受験者に法曹として必要な学識及びその応用能力があるか否かを厳正に行わなければならない。

上記「法曹人口の在り方について（検討結果取りまとめ）」でも、「新たに養成し、輩出される法曹の規模に関するこの取りまとめは、法曹養成制度

が法曹の質を確保しつつ多くの法曹を養成することを目的としていることに鑑み、輩出される法曹の質の確保を考慮せずに達成されるべきものでないことに留意する必要がある。」とし、最終合格者数1500人維持を至上命令とすべきでないことに敢えて言及している。

- 4 本年度の受験者数が平成28年度との比較で約55パーセントも減少しているのであるから、本年度も合格者1400人程度を維持した場合、少なくともボーダーライン付近の受験者の実力は、平成28年度と比べて低下すると考えるのが自然である。
- 5 仮に平成28年度の対受験者合格率と同程度として決定した場合、本年度の最終合格者は700人程度となるが、僅か6年前の合格水準を大幅に切り下げて1400人程度を維持することは前記質の確保の要請に反し、司法試験法の趣旨にも反するものと言わざるを得ない。
- 6 当会は、2011年2月10日の定時総会において、司法試験合格者数激増によって生じた様々な歪みと弊害を是正すべく「司法試験合格者を1000人以下に減員すること等を求める決議」をした。その後、毎年の最終合格者数の発表を受けて、1000人以下に減員するよう求める会長声明を發してきた。
- 7 よって当会は、司法試験委員会が法曹の質を確保するために厳正な合否判定を行うことを強く求める。

以 上

2022年7月26日

千葉県弁護士会

会長 篠崎 純